

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	事業群主管所属	産業労働部新産業創造課
施策名	(2) 地域経済を支える産業の強化	課(室)長名	井内 真人
事業群名	⑥ 企業の技術力向上	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)				
県内企業の製品開発、技術開発を支援するとともに、大学や高等専門学校などと連携した共同研究開発による新たな技術開発に取り組みます。また、県内の研究機関や企業との連携による知的財産権の取得と活用を促進します。						i) 研究開発及び技術提供による県内企業の技術力向上の支援 ii) 産学官金の連携による県内企業の新たな事業展開の推進 iii) 知的財産の取得と活用促進による企業支援				
事業群	指 標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数(累計)	目標値①		250件	513件	789件	1,079件	1,384件	1,384 (H28-32)	
		実績値②	238件 (H26)	373件	739件				進捗状況	
		②／①		149%	144%				順調	
平成29年度の工業技術センター及び窯業技術センターの技術支援による製品化のための試作件数は目標を大きく上回った。 工業技術センターでは、機械システム分野及び電気・電子機器分野における企業の製品開発力を強化するため、平成25・26年度に同分野の製品開発に必要な機械を導入し、試作件数が増加した。今後も継続して、機器の導入・更新を進める。 窯業技術センターでは、波佐見焼が「おしゃれでスタイリッシュな焼物として若い女性層を中心に人気が高まっている」ことから、産地企業ではニーズを逃さないよう新商品開発意欲が高まり、多品種・小ロット、短納期に対応したデザインに優れた商品開発に対する産地企業からの要望に応え、積極的に支援したことにより、試作件数が増加した。										

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費（単位:千円）			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					29年度事業の成果等	中核事業
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)	事業対象	29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
				H29実績							H29目標	H29実績			
				所管課(室)名							H30計画	H30目標			
1	取組項目i	工業技術センター試験研究費・窯業技術センター試験研究費(研究)	—	35,952	35,899	—	県内企業等	工業技術センター及び窯業技術センターにおいて、産業界や生産現場のニーズ等に基づき、新技術・新商品開発のための研究開発、技術提供を行った。	活動指標	経常研究課題数(件)	21	20	95%	新技術・新商品開発のための研究開発を行い、その成果を企業等へ還元することで、県内企業の技術力向上と新商品開発に寄与した。	○
				30,331	30,313	—					20	18	90%		
											19				
		新産業創造課		35,738	35,708	—			成果指標	試作件数(件)	10	8	80%		
				15	12	80%									
										31					
2		戦略プロジェクト研究推進事業	H20-	54,779	44,789	—	県試験研究機関	県研究機関単独での解決が困難な課題について、県内外の外部リソースを活用した産学官連携や部局間連携により、研究に取り組んだ。	活動指標	研究事業評価(事前評価)で総合評価A以上の新規研究課題数(件)	0	0	100%	平成29年度の戦略プロジェクト研究3件について、2件は平成30年度も継続実施し、1件は研究を終了した。 終了テーマについては、平成30年度に開催する第2回研究事業評価委員会に諮り、事後評価を受ける。	
				42,639	42,639	—					1	0	0%		
											2				
											3	3	100%		
		新産業創造課	40,620	40,620	—	成果指標	戦略プロジェクトの研究課題数(件)	3	3	100%					
								3							

3	取組項目 ii	産学官イノベーション 創出プロジェクト	H29-33				県内中小 企業	県内企業の新たな事業展開を推進するため、事業化支援コーディネータの配置や大学等が有する技術紹介の場の創出等を行い、産学官連携による研究開発の推進と研究成果の実用化・事業化の支援を行った。	活動指標	産学官金連携サロン、技術交流フェアの開催回数(回)				産学官の連携による研究開発の創出を図るとともに、研究成果の実用化・事業化を支援し、県内企業の新たな事業展開に寄与した。大学等と県内企業の交流連携の機会を創出し、先端技術の導入及び新産業への参入意欲の醸成に寄与した。	C
		17,146		17,146	4,023				3	3	100%				
		51,386		51,386	3,998				3						
		新産業創造課							成果指標	競争的資金の獲得件数(件)					
4	取組項目 iii	長崎県知的財産活用 推進事業	H16-				県試験研究機関 県内中小 企業	研究開発成果で生まれた知的財産の総合的、戦略的な活用を図るため、知的財産の創造、保護、活用に取り組んだ。また、特許等の有効活用のため専門家による審査会を開催した。	活動指標	特許出願数(件)				知的財産の創出及び管理を継続的に 行い、県内企業の優位性向上に寄与している。	C
		3,159		2,603	804				8	2	25%				
		2,101		1,657	804				8	2	25%				
		新産業創造課							成果指標	県有特許取得件数(件)					
5		知的財産流通事業化 支援事業	H28-30				県内中小 企業	知的財産の普及啓発を図るとともに、県内企業による大学や大企業の開放特許等の外部リソースを活用した研究開発から事業化までの知的財産に関する一貫した支援を行った。	活動指標	ビジネスマッチングへの参加企業数(社)				知的財産の専門人材を配置し、県内企業等に対する知的財産の活用支援を行ったことで、大企業や県外大学が保有する4件の外部リソース(開放特許等)について新たな実施許諾契約に結びついた。	C
		9,459		9,459	1,608				20	23	115%				
		9,236		9,236	1,608				20	20	100%				
		新産業創造課							成果指標	実施許諾した特許の件数(件)					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 研究開発及び技術提供による県内企業の技術力向上の支援

地域経済を支える産業の強化のためには、県内企業の競争力を高める必要がある。そのためには県内企業の技術力向上を進め、新製品・新技術の創出につなげていくことが不可欠であり、工業技術センター、窯業技術センターによる研究開発、技術提供が大きな役割を担っている。
より効率的、効果的な研究開発のためには、エンドユーザーのニーズ等を見据えた戦略の構築が必要であり、研究の計画立案段階において事業化を意識して研究に取り組む必要がある。

ii) 産学官金の連携による県内企業の新たな事業展開の推進

産学官イノベーション創出プロジェクトにおいては、産学官連携による研究開発や事業化を促進するために配置したコーディネーターにより、県内企業が抱える技術課題の解決やマッチング、事業化への取組を支援するとともに、「産学官金連携サロン」や「産学官金技術交流フェア」を開催し、共同研究の組成等の促進を図った。今後も引き続きコーディネート機能の強化を図り、国等の規模の大きな競争的資金獲得支援に注力する必要がある。また、県内外の先端技術を有する研究者を招聘し、県内企業との交流連携を促進した。引き続き先端技術導入促進セミナーを開催し、大学等と県内企業との交流連携の機会を創出する。

iii) 知的財産の取得と活用促進による企業支援

平成29年度は県研究機関の研究成果による特許等の取得(特許登録)件数が平成28年度に比べ減少したものの、すでに出願済で審査請求前及び登録待ちの案件が9件あり、研究成果の適切な保護は図られている。
また、特許流通等を担う専門人材の配置により、県内企業等において大企業や県外大学が保有する4件の特許について実施許諾契約が締結され、知的財産の活用による開発、事業化が促進された。
しかし、県内中小企業には、知的財産の活用に対する認識がまだ充分ではない企業や、自ら研究開発を行って知的財産を保有する余裕がない企業も多いため、知的財産権の普及啓発や大企業を含む第三者の開放特許の活用についても継続して支援していく。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業 番号	取組 項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組 項目 i	戦略プロジェクト研究 推進事業	－	－	平成30年度の戦略プロジェクト研究3件のうち、1件は新規で研究を開始し、2件は平成30年度で終了する。終了テーマ2件に対し、平成31年度開始予定のテーマは3件提案されている。提案された3件については、平成30年度第1回研究事業評価委員会に諮り、事前評価の結果を踏まえて優先順位をつけ、うち2件を実施する予定。	現状維持
3	取組 項目 ii	産学官イノベーション 創出プロジェクト	－	－	平成31年度においては、県内企業の優れた技術等に関する情報のデータ化を進め、その情報の活用により、県内外企業等とのマッチングを効率的に行うことで、引き続き産学官の連携による実用化技術の開発を促進し、県内企業の新事業展開を推進していく。	現状維持
4	取組 項目 iii	長崎県知的財産活用 推進事業	－	－	県有特許等の取得・活用は研究成果の事業化や普及促進に不可欠であり、本県産業の優位性向上に資することから、効率的な事業推進を図りながら継続実施する必要がある。	現状維持
5		知的財産流通事業化 支援事業	－	②	当該事業は平成30年度で終期を迎えるが、県内中小企業の多くは、いまだ知的財産戦略に対する意識が高いとはいえないのが現状であり、今後も知的財産の普及啓発を継続し、意識の底上げを図る必要があることから、知的財産に対する知識レベル等に応じたセミナーを開催し特許権等への理解を深めていく。また、公設試や県内大学等が保有する知的財産権や技術シーズも積極的に紹介し、共同研究や共同開発への展開を支援することによりマッチング率の向上を目指していく。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。

② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。

③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。

④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができていないか。

⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。

⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。

⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。

⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。

⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。

⑩ その他の視点